



2022年3月29日

各 位

会 社 名 インターライフホールディングス株式会社 代表者名 代表取締役社長 庄司 正英 (JASDAQ・コード 1418)

問 合 せ 先 役職・氏名 常務取締役 加藤 雅也 電話 03-3547-3227

連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム (以下、「テレコム」という。)及び株式会社ラルゴ・コーポレーション(以下、「ラルゴ」という。)の全株 式を譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは2022年2月期の経営方針として「選択と集中で、デフレ不況と闘う経営」を掲げ、ウィズコロナの経営環境を乗り越えて、持続可能なグループを築く取り組みを進めてまいりました。

今般、新たな中期経営計画(2023年2月期~2025年2月期)を策定する中、テレコム及びラルゴの事業のあり方について協議を重ねた結果、今後の経営環境や市場環境の変化に対応できるようにするため、当社グループの事業ポートフォリオの再編により資本効率の向上を図ることが望ましいとの判断に至りました。

本件に伴いテレコム及びラルゴは連結子会社から除外されることとなります。

記

[株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム]

1. 株式譲渡の理由

当社グループの事業ポートフォリオの再編を模索していたところ、テレコムの一次代理店であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX社という。)より、ドコモショップの店舗拡大を図るため、同社の株式取得をしたい旨の申し出がありました。テレコムは、携帯電話等の二次販売代理店として携帯電話の販売委託事業を行っておりますが、将来的な事業の拡大には一次代理店であるITX社の中で成長させていくことが、同社にとっても最善であると判断いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名称	株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
(2)	所 在 地	東京都練馬区東大泉5丁目43番1号大泉学園ゆめりあ2内3階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 品川 健
(4)	事 業 内 容	情報通信事業
(5)	資 本 金	1000 万円
(6)	設 立 年 月	2009年2月
(7)	大株主及び持株比率	インターライフホールディングス株式会社 100%
(8)	上場会社と当該会社	資 本 関 係 当社の出資比率は100%であります。

		と	の	間	T))	関	係	人	的	関	係	当該会社の取締役1名の取締役及び従業員が	及び監査役1名は当社 兼務しております。
									取	引	関	係	携帯電話(法人用)等	の取引があります。
(9)	当該	亥会礼	生の損	最近	3年	間の)経;	営成績	貴及び則	才 政状况	兄		
決				算				期		2019 年	2月其	FI.	2020年2月期	2021年2月期
純				資				産		36	66, 167	千円	374,090 千円	382,810 千円
総				資				産		45	58, 190	千円	486,813 千円	481,423 千円
1	株	当	た	ŋ	糾	į j	資	産		1,	830, 83	36 円	1,870,453 円	1,914,052 円
売				上				ョ		1, 75	55, 664	千円	1,547,536 千円	1,238,186 千円
営		業	¥		利			益		1	7, 319	千円	42,367 千円	26, 179 千円
経		常	ŕ		利			益		1	8, 239	千円	42,315 千円	49,231 千円
当		期		純	Ź	利		益			9,009	千円	27,923 千円	31,057 千円
1	株	当た	- b	当	期	純	利	益			45, 04	46 円	139,617 円	155, 288 円

3. 株式譲渡先の概要(2021年6月現在)

(1)	名称	アイ・ティー・エックス株式会社					
(2)	所 在 地	神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号JR横浜タワー					
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野尻 幸宏					
(4)	事 業 内 容	ドコモショップ事業を中心とした情報通信サービス事業					
(5)	資 本 金	2億円					
(6)	設 立 年 月	2014年4月					
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ノジマ 100%					
(8)	純 資 産	32, 456 百万円					
(9)	総 資 産	87, 271 百万円					
		資本関係 該当事項はありません。					
	上場会社と当該会社	人 的 関 係 該当事項はありません。					
(10)	上場云紅でヨ談云紅との 間の 関係	取 引 関 係 該当事項はありません。					
		関連当事者への該当事項はありません。					
		該当状況					

4. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

(1)	異動前の所有株式数	普通株式 200 株 (議決権所有割合:100%)
(2)	譲 渡 株 式 数	普通株式 200 株
(3)	異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

※譲渡価額については、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年3月29日
(2)	株式譲渡契約書締結日	2022年3月29日
(3)	株式譲渡実行日	2022年4月1日 (予定)

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績における影響は現時点においては現在精査中であります。また、株式譲渡に伴う特別利益及び特別損失は発生しない見込みですが、今後、公表すべき事項が生じた場合にはすみやかに開示いたします。

[株式会社ラルゴ・コーポレーション]

1. 株式譲渡の理由

株式会社ラルゴ・コーポレーションは、2017年9月に当社が行っている不動産事業の拡大と当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得いたしました。

今後の不動産事業については、当社グループの事業ポートフォリオの再編により資本効率の向上を図ること が望ましいとの判断に至りました。

また、譲渡先である及川民司氏は、当社の前代表取締役であり不動産事業にも精通していることから、同社の成長にとっても最善であると判断しております。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名	称	株式会社ラルゴ・	株式会社ラルゴ・コーポレーション				
(2)	所 在	地	東京都千代田区永田町2丁目14番3号 赤坂東急ビル					
(3)	代表者の役職・	氏名	代表取締役社長	小野	将司			
(4)	事 業 内	容	不動産業					
(5)	資 本	金	1000 万円					
(6)	設 立 年	月	2003年8月					
(7)	大株主及び持株	比率	インターライフホ	ール	ディングス株式会社 10	0%		
			資 本 関	係	当社の出資比率は100%	んであります。		
(0)	上場会社と当該	会社	人 的 関	K	当該会社の取締役1名	及び監査役1名は当社		
(8)	との間の間	関 係	人 的 関	係	の取締役が兼務してお	ります。		
			取 引 関	係	不動産関連業務の取引を	があります。		
(9)	当該会社の最近3年	間の経済	営成績及び財政状況	2				
決	算	期	2019年2月期]	2020年2月期	2021年2月期		
純	資	産	94, 243	千円	77, 382 千円	99,829 千円		
総	資	産	204, 065	千円	108,118 千円	160,597 千円		
1 株	当たり純賞	資 産	3, 16	50 円	2,594 円	3,347 円		
売	上	亩	267, 363	千円	89, 362 千円	171,271 千円		
営	業利	益	86, 407	千円	△26, 199 千円	35, 278 千円		
経	常利	益	86, 540	千円	△25,912 千円	40,507 千円		
当	期 純 利	益	68, 426	千円	△16,871 千円	22, 457 千円		
1 株	当たり当期純	利益	2, 29	94 円	△566 円	22, 457 円		

3. 株式譲渡先の概要(2022年2月現在)

(1)	名 称	及川	民司			
(2)	所 在 地	埼玉	県上尾市	打		
				関	係	該当事項はありません。
			的	関	K	当社の元代表取締役(2020年4月1日に退任)
(3)	上場会社と当該個人との	人			係	当社の元取締役(2020年5月27日に退任)
(3)	関係	取	引	関	係	該当事項はありません。
		関連	直当 事	者へ	0	該当事項はありません。
		該	当	状	況	

4. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	普通株式 29,820 株 (議決権所有割合:100%)
(2)	譲 渡 株 式 数	普通株式 29,820 株
(3)	異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

※譲渡価額については、譲渡先の意向により非開示とさせていただきますが、2022 年 3 月末時点の 純資産額を基準にしており、公正な譲渡価額であると判断しております。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年3月29日
(2)	株式譲渡契約書締結日	2022年3月29日
(3)	株式譲渡実行日	2022年3月31日 (予定)

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績における影響は現時点においては現在精査中であります。また、株式譲渡に伴う特別利益及び特別損失は発生しない見込みですが、今後、公表すべき事項が生じた場合にはすみやかに開示いたします。

以上